

2012年7月17日

日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所
同 国会議員団北陸信越ブロック事務所
同 大阪府委員会
同 兵庫県委員会
同 京都府委員会
同 滋賀県委員会
同 奈良県委員会
同 和歌山県委員会
同 福井県委員会

新たな「安全神話」にもとづく大飯原発再稼働は撤回し、 「原発ゼロの日本」への政治決断、抜本的な安全対策を

東京電力福島第1原子力発電所事故は、ひとたび重大事故が起き放射性物質が外部に放出されると、もはやそれを抑える手段はなく、被害は空間的にも時間的にもきわめて甚大であるなど、原発事故の「異質の危険」を明らかにした。事故から1年余の事態は、原発と日本社会は果たして共存しうるのかを改めて問うている。

福島原発事故以後、国民の意識は大きく変わり7～8割が原発撤退を求めている。いま求められているのは、政府が速やかに「原発ゼロ」を政治決断することである。そうしてこそ当面の電力確保にも再生可能エネルギーの普及にも本腰が入る。

ところが野田首相は、関西電力大飯原子力発電所3、4号機の再稼働方針を決定した。国民の命と安全を守る立場に立つなら、絶対にやってはいけないことである。福島事故の原因究明はなく、政府の決めた「安全対策」もまともに行われていない。にもかかわらず「事故を防止できる」と断言し、「電力不足」で脅して再稼働を強行するのは、「安全神話」を最悪の形で復活させるものである。「国民の生活を守る」どころか、命と安全を危険にさらす無責任な態度であり、財界の利益優先の無謀な政治決断と言わねばならない。再稼働方針には空前の規模で反対運動がわき起こっている。政府はこれを正面から受け止めるべきである。再稼働方針の撤回・中止を求める。

世界一の密集度である福井原発群は、「活断層の巣」に立地するなど特別の危険を持っている。近畿1,450万人の水源・琵琶湖は30キロ圏にあり、重大事故が起きれば近畿一円に破局的事態を招きかねない。近畿の住民と福井県民の原発への不安は大きく、安全への願いは切実である。「原発ゼロの日本」への政治決断、福井原発群の速やかな撤退と安全対策の抜本的強化を求めて以下要望する。

記

一、大飯原発3、4号機などの再稼働問題、「原発ゼロ」の政治決断について

■高速増殖炉「もんじゅ」は廃炉にすること

「もんじゅ」は、1995年12月にナトリウム漏れ・火災事故を起こし、以後停止したままになっている。停止中の現在でも1日あたり4000万円の巨費が投入されている。

- 技術的にも破たんし、税金のムダづかいとなっている危険な「もんじゅ」の廃炉を決断すること。

二、大飯原発、敦賀原発等における活断層調査について

東日本大地震は、地震と津波の学問的知見の根底からの見直しを迫り、従来の断層評価が次々と覆っている。日本原電・敦賀原発では、原子炉建屋直下の「破碎帯」が活断層であることが最近わかった。関電・大飯原発では、すぐ近くの3つの断層(FO-A、FO-B、熊川断層)が連動した場合、現在の想定(700ガル)を上回ることが電力会社自身によって明らかになった。さらに専門家(石橋克彦神戸大名誉教授)は、過去に原発が受けた最大の地震動—中越沖地震の際の柏崎刈羽原発1号機の岩盤の揺れ、1699ガル(観測に基づく計算値)を想定すべきだと提起している。

大飯3, 4号機の限界点は1260ガルであり、M6. 8という東北地方太平洋沖地震(M9.0)の数千分の一の中越沖地震級の地震の揺れで炉心損傷に至るかどうかの限界点(クリフエッジ)を超えてしまう。従来の揺れの過小評価の不当性が厳しく問われている。同時に、この点からも大飯原発再稼働方針の無謀さは明らかであり、再稼働の撤回・中止を求めるものである。

■日本海の津波・地震調査について

石橋克彦神戸大名誉教授は「今後も、若狭湾などをはじめとする『アムールプレート東縁変動帯』の広域で、大地震が連続する恐れがある」と指摘している。福島第一原発を襲ったような津波が福井原発群を襲う危険がある。

- 日本海側の津波・地震調査をすすめること。

三、原発立地自治体等への対応について

■電源立地交付金は自然エネルギー開発を支援するものに

●電源立地交付金や「原発埋蔵金」(使用済み核燃料の再処理積立金、高レベル放射性廃棄物の最終処分積立金など)は自然エネルギーの開発を支援するものに切り替えるとともに、新たな産業や地域の雇用をつくりだすものに抜本改革すること。

四、原子力地域防災について

■地域防災計画等について

原子力安全委員会は、原発防災指針案で防災重点地域の拡大を決め、約50キロ圏内を退避区域とした。大飯原発の場合、50キロ圏内には3府県の5市9町があり、約44万8,000人が住んでいる。この地域では避難計画が立てられていない。にもかかわらず大飯原発の再稼働が強行された。このもとで、国は防災や避難に負うべき責任は一層大きいことを自覚すべきである。

- ①SPEEDIを使った被害予測を促進し、汚染や被害の実態に即した対策をすすめること。
- ②福井県庁にあるシステムは10キロ圏の狭域である。福井全域をシミュレーションできるものに強化すること。滋賀県は再三にわたって大飯原発のSPEEDI情報の提供を求めている。滋賀県に情報を提供すること。
- ③滋賀県琵琶湖の竹生島(ちくぶじま)に平常時の空間放射線量率を測定するモニタリングポストを設置されたい。

五、食の安全の確保、とりわけ子どもたちの安全確保について

食物による内部被ばくを心配する声は強い。学校給食など子どもたちの食の安全を守ることがとりわけ重要である。

- ①「流通しているものは安全」とは言い切れない。学校給食での事前検査―「口に入る前に止める体制」が重要であるが、学校給食環境整備事業(昨年11月、第3次補正)の対象は被災地を中心に17都県にとどまっている。事業対象を近畿を含む全都道府県を対象にし、予算を大幅に増額すること。
- ②放射能汚染など食品への市民の不安に応えるため、食品安全や放射線検査体制を強化するための自治体の施策を支援すること。

以上